

管理番号	S-363
分類	7
タイトル (英語)	Suicides in Hong Kong, Taiwan and Beijing
タイトル (日本語)	香港、台湾、北京における自殺について
研究者	YIP, P. S
所属機関	Department of Statistics, The University of Hong Kong
連絡先	Department of Statistics, The University of Hong Kong.
言語	英語
審読情報	Br J Psychiatry 1996 Oct;169(4):496-500.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	比較研究
統計手段	
対象観察期間	1981~94年(香港、台湾)、1987~94年(北京)
対象サンプル数	香港、台湾、北京在住者の全人口
サンプルの国籍	中国、台湾、イギリス
目的	もともと同一民族である香港、台湾、北京における自殺率を比較することで、文化、社会、政治などの因子が自殺に与える影響をみる。
結果	公的な死亡統計を用い、3地域における自殺率の比較を行った。香港では軽度ではあるが自殺率が漸増しているのに対し、台湾や北京では明らかに自殺率が漸減していた。ただし3地域とも、高齢者の自殺率は4~5倍ほど高い点、ならびに男女差が低い(1.0~1.9)点は共通していた。この文獻の対象としている調査期間は、3地域とも高度に経済成長を果していた時期であり、この自殺率の相違を兼ね合わせて推測されることは、社会・政治的・経済的・環境的のほかに、経済的な環境よりも自殺に対してはより重要な因子である、ということである。
キーワード (MeSHMajor)	Cross-Cultural Comparison, statistics & numerical data,
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	この研究は、香港が中国に返還される前のデータを用いた調査研究であり、中国返還後の自殺率の変動が気になる。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-357
分類	5・21
タイトル (英語)	General Practitioners and Young Suicides A Preventive Role for Primary Care
タイトル (日本語)	一般開業医と若年者の自殺 プライマリケアの予防的役割
研究者	Appley L, Amos T, Doyle U, Tomenson B, Woodman M
所属機関	University of Manchester
連絡先	School of Psychiatry and Behavioural Sciences, University of Manchester, Withington Hospital, Manchester M20 8LR
言語	英語
審読情報	Br J Psychiatry 1996 Mar; 168(3): 330-3
論文種類	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手段	カイ二乗検定
対象観察期間	1991年から1992年まで
対象サンプル数	対象観察期間中にグレートマンチエスター州で自殺した35歳未満の者167例
サンプルの国籍	イギリス(グレートマンチエスター州)
目的	若年男性の自殺率が増加している。自殺を予防するひとつの手立てとして、一般開業医の関与が考えられるが、最近の知見では「若年者の自殺では、事前の一般開業医の介入はあまりなさそうだが」と示唆されている。この論文では、以下の3点に着目し、開業医の役割について考察した。1. 自殺前の受診頻度の増加から、一般開業医の介入を検討。2. 若年男性は女性よりも開業医を受診しない、相談内容は精神的なものとなりにくいという仮説を検証。3. 開業医の記録から、自殺のリスク評価とつづいて詳細。
結果	対象167例中、記録が紛失していた23例は対象から除外し、開業医受診記録が確認された124例、開業医受診歴なしと判断された20例が検討対象となった。この内訳は男性115例、女性29例。(結果) 1. 自殺前の3ヶ月間(12週)に開業医を受診したものは61例で、165回の受診があった(1~14回、平均4回)。受診回数は月毎に、また、週毎に有意に増えている。最後の1週間では週平均のほぼ2倍となり、それ以前の12週間と比較して有意に増加していた。(この増加は、小人数が頻回に受診したからではない。) 2. 月毎で見ると、男性と女性の受診パターンには有意差はない。しかし、最後の1週間をみると、女性の受診が自立して増加(平均の3.4倍)していた。受診理由については、性差はなかった。しかし、精神的な理由で受診した女性は、psychoactive drugの投与を受ける率が有意に高かった。3. 開業医の記録に自死については、不適切な治療がされたという記録はほとんどない。うつ状態という記録が9例あり、このうち7例で適正量を用いた抗うつ薬の投与が行われていた。(考察) 若年男性の自殺前の開業医受診は女性自殺者と同じようなパターンで増えており、相談も精神的な問題となっている。今回の調査はretrospectiveなものであるため、開業医による自殺予防効果については検討することはできないが、若年者の(最近増加している若年男性についても)自殺について、影響は小さいかもしれないが、開業医が予防的な役割を果たしうる可能性を強調したい。
キーワード (MeSHMajor)	Primary health care, suicide/prevention & control/statistics & numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	筆者も書いている通り、受診者の状態やリスク評価を当時の記録だけに頼らざるをえない部分が増えている。また、今回の検討を有用なものとしていくには、プライマリケアでの効果的な介入方法についての議論が不可欠である。
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-366
分類	I 4 (1)
タイトル	Suicide and HIV infection. Mortality follow-up of 4147 HIV-seropositive military service applicants.
(英語)	
タイトル	自殺とHIV感染-3147名のHIV陽性軍関係志願者における死亡率の追跡調査-
(日本語訳)	
研究者	Dannenberg, A-L; McNeil, J-G; Brundage, J-F; Brookmeyer, R
所属機関	The center for injury and policy, Johns Hopkins University School of Hygiene and Public Health
連絡先	Andrew L. Dannenberg, M.D., MPH., Division of Applied Public Health Training, Epidemiology Program Office, Centers for Disease Control and Prevention, Mailstop D-18, 1600 Clifton Rd NE, Atlanta, GA 30333
言語	英語
書誌情報	JAMA, 1996 Dec 4; 276(21): 1743-6
論文種別	Journal Article
研究デザイン	prospective cohort study
統計手段	Poisson distribution, Fisher exact test
対象観察期間	October 1985-December 1993
対象サンプル数	4147
サンプルの国籍	USA
目的	HIV陽性者の自殺の危険性について調査する。以前の研究では、エイズ患者の自殺率は7~36倍と報告されている。
結果	方法：軍関係（国防総省）の4147名のHIV陽性者について、全国死亡統計（the National Death Index）を調査する。対象は、同様に軍関係の12437名のHIV陽性者である。結果：HIV陽性志願者は92%が男性、37%が白人、56%が黒人、年齢の中央値は24歳（範囲17-57歳）、観察期間の中央値は70ヶ月（範囲0-99ヶ月）。10名のHIV陽性者（10万person-yearsあたり49）、24名のHIV陽性者（10万person-yearsあたり36）が自殺で死亡した（RR: 35; 95%信頼区間0.58-2.43）。HIV陽性（RR: 2.08; 95%信頼区間1.00-3.82）、HIV陰性（RR: 1.67; 95%信頼区間1.07-2.48）ともに、一般の市民より自殺率がわずかに高かった（年齢、性別、人種で補正）。自殺者のうち、スクリーニング検査から死亡までは3名、HIV陽性者と2名のHIV陰性者は3ヶ月以内であった。エイズ発症後の自殺の危険率が非常に高くなると報告されていることから、臨床家はHIV陽性患者に対して初期のカウンセリングからその後の医学的治療を通じて常に自殺の危険因子を問い続ける必要がある。
キーワード	Suicide, HIV, epidemiology, prospective cohort study
(MeSHMajor)	
キーワード	
(MeSH日本語版)	
担当者コメント	HIV陽性、陰性に拘わらず、スクリーニング検査後早い時期（6ヶ月以内）に自殺していることから、医師の指示なしに（カウンセリングを受けられない状況）検査を受けることへの警鐘を鳴らしている。
担当者氏名	織田 進

管理番号	S-407
分類	7
タイトル	Suicide in three ethnic groups in Hohhot, Inner Mongolia.
(英語)	
タイトル	内モンゴルフホット地区の3民族における自殺
(日本語訳)	
研究者	Wang D, Wang Y, Wang YX.
所属機関	Department of Medical Meteorology, Meteorology Bureau of Inner Mongolia.
連絡先	
言語	英語
書誌情報	Crisis 1997;18(6):112-4.
論文種別	Journal Article
研究デザイン	横断的研究 (Cross-Sectional Studies) Retrospective Studies
統計手段	
対象観察期間	1986~1991年
対象サンプル数	モンゴルフホット地区における自殺203例
サンプルの国籍	モンゴル
目的	モンゴル内の3民族間において、それぞれの異なる文化が自殺率に与える影響を明らかにする
結果	モンゴル国内のフホット地区には、Han (中国系)、Meng (モンゴル系)、Hui (イスラム系)の文化が異なる3民族が共存し、それぞれ84.4%、10.2%、3.0%を占めている。今回対象となった203の自殺症例を解析したところ、自殺率はそれぞれ14.4、2.4、1.2 (10万人対)であった。Hanは、3民族の中で最も自殺に寛容的な文化を有しており、自殺率も1番高かった。Huiは自殺を忌み嫌う文化を有するため、自殺率が最も低かったが、近年都市部へ移住し高等教育を受けるを求める文化があるため自殺をするものも少なかったが、近年都市部へ移住し高等教育を受け、またhan文化に適応するようになって自殺率がやや上昇している。以上、3民族の文化と自殺率の関係から、伝統的な文化が自殺率に影響を与えているものと考えられた。
キーワード	Attitude to Health/Ethnology, Ethnic Groups/Statistics & numerical data, Religion and Psychology, Suicide/Ethnology
(MeSHMajor)	
キーワード	
(MeSH日本語版)	
担当者コメント	同時期の中国の自殺率は男性14.7、女性19.6 (人口10万人対)であり、この文献で中国系として検討しているHan民族とのかい離が大きい。自殺症例数が少ないためか、メザインによるものは不明。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	s-40
分類	14(1)
タイトル (英語)	Risk of Suicide among cancer patients
タイトル (日本語訳)	癌患者における自殺の危険
研究者	K. A. Louhivuori and Hakawa M.
所属機関	The Finnish Cancer Registry, Helsinki, Finland
連絡先	M. Hakawa, Professor of Epidemiology, Finnish Cancer Registry, Liisankatu 21, B. SF-00170, Helsinki 17, Finland
言語	英語
書誌情報	American Journal of Epidemiology, 1979(109):59-65
論文種別	retrospective cohort study
研究デザイン	原著
統計手段	1965-1970
対象観察期間	28, 857
対象サンプル数	フィンランド
サンプルの国籍	癌患者における自殺の危険を評価する。
目的	
結果	28, 857名の癌患者がFinnish Cancer Registryに、1955、1960、1965年に登録され、1970年末までに63名の自殺があった。自殺率は、一般市民と比較し、男性は1.3倍(p<0.01)、女性は1.9倍(p<0.05)であった。消化器癌の患者で最も自殺率が高かった(相対危険率:2.5, p<0.001)。癌と診断された時点で、限局していなかった患者では、2倍の自殺率であり、無治療の患者あるいは化学療法およびホルモン療法のみを受けている患者がさらに自殺率が高かった。男性癌患者の23%および女性癌患者の46%が癌そのものが自殺の原因と考えられた。
キーワード (MeSHMajor)	neoplasma, suicide
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	癌の臓器別および治療別の症例数が少なくいため、癌の各カテゴリー別の自殺率の比較は困難と思われる。
担当者氏名	藤田 進

管理番号	S-435
分類	統計
タイトル (英語)	Suicide hidden among undetermined deaths
タイトル (日本語訳)	死因不明に隠れた自殺
研究者	Ohberg A, Lonnqvist J
所属機関	University of Helsinki
連絡先	Department of Forensic Medicine, University of Helsinki and Department of Mental Health and Alcohol Research, National Public Health Institute, Helsinki, Finland
言語	英語
書誌情報	Acta Psychiatr. Scand. 1988;98:214-218
論文種別	原著
研究デザイン	生化学的研究
統計手段	NX2, MXNカイ二乗検定
対象観察期間	1987年4月1日-1988年3月31日
対象サンプル数	フィンランド国民
サンプルの国籍	フィンランド
目的	原因不明とされた死亡例を医学法律(法医学)的および心理学的側面による情報を用いて不明となった要因を明らかにする。
結果	フィンランドの自殺予防国家プロジェクトに基づいて1987年4月1日-1988年3月31日の原因不明とされた死亡例を医学法律(法医学)的および心理学的側面を行った。397例の公式自殺報告例と61例の未決死因例があったが、後者は解剖対象から除外された。公式に死因不明とされた139例のうち、61例は自殺が疑われ、78例については可能性が除外できなかった。固形物あるいは液体毒物による中毒、溺死が原因不明となった死亡例の内訳であった。前者の87%に自殺企図の証左が認められた。また31%では自殺未遂が認められ、34%が自殺脅迫観念を示していた。23%がうつ病と診断されており、31%が薬物依存、アルコール依存と診断されていた。死因不明のケースは、ほぼ自殺といみなされ、これが見かけ上10%程度、統計報告上の自殺率を低めにみせていたことが示された。
キーワード (MeSHMajor)	suicide, ICD, cause of death, misclassification, vital statistics
キーワード (MeSH日本語版)	死亡統計, 国際疾病分類, 検死報告, 死因, 誤分類
担当者コメント	報告誤差の補正が必要との研究。自殺は過少報告される傾向がある。他の国の研究においても検討必要。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-442
分類	10
タイトル (英語)	Effect on suicide rate of having reduced unemployment is uncertain
タイトル (日本語訳)	失業減少の自殺率に及ぼす影響は分からない
研究者	Wakinen I. H.
所属機関	Centre on Health of Societies in Transition, University College of South Stockholm
連絡先	Centre on Health of Societies in Transition, University College of South Stockholm, Box 4101, 14104 Huddinge, Sweden
言語	英語
書誌情報	BMJ 1999 Apr 3; 318(7188):941-2.
論文種類	Letter
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍	
目的	LewisとStoggeilが自殺予防のために失業を減らすことを推奨したが、それに対する疑問を提示する。
結果	自殺と失業の関係は多くの報告があった。例えば1970年から1991年のスウェーデンでは失業率の変化と男性の自殺率は有意に相関していた。しかし、1990年失業率が急上昇して自殺率が高くなることから予想されたのに、それは起こらなかった。いくつもの(数々のものも含んで)報告では、失業率と男性の自殺率は相関していなかった。最近の英国における失業と自殺は同時に起こっているようだが、選別効果をも考慮すると、その関係は消失するようである。自殺予防のために失業を減らすことは、非効率的で無意味を欠くようである。多くの職を用意することの効果は不明だが、経済的失業対策には自殺予防の観点からも正しいと考えられる。
キーワード (MeSHMajor)	Statistics and numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	自殺予防の難しさを示す論文。疫学的正当性と社会政策の適用をも考えさせられるものであるが、新しい知見を示すものではない。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-443
分類	13
タイトル (英語)	Major depression in 1998: Are We Providing Optimal Therapy?
タイトル (日本語訳)	大うつ病1998年：我々は最善の治療を提供しているか？
研究者	Angst J
所属機関	Department of Psychiatry, Research Department, Psychiatric University Hospital, Zurich, Switzerland
連絡先	Jures Angst, M.D., Research Department, Psychiatric University Hospital, P.O. Box 68, Lengstrasse 31, CH-8029 Zurich, Switzerland.
言語	英語
書誌情報	J-Clin-Psychiatry. 1999; 60 Suppl 6: 5-9
論文種類	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍	
目的	うつ(状態)は、長期化し、高い確率で慢性化、再燃、再発し、心理社会的、身体的障害をもたらす。高い自殺率を示す病態としてよく知られている。うつ(状態)治療に対する問題点などを概説する。
結果	うつ(状態)の生涯罹患率は約17%といわれており、再燃の可能性は50%以上といわれている。最近では、高血圧や糖尿病と同様に慢性的な状態として、機能的な限界や病的状態を示す病態としてとらえられている。慢性化のリスクは、食期間のエピソード、対人関係の困難、家庭の低収入、入院状況などである。再発のリスクは、自信の欠如、神経症的性格、過去の入院歴、イベントの喪失、年齢である。うつ(状態)は、最もよくみられる病気の一つで、患者の障害の深刻な原因である。したがって、うつがしばしばは認識されなかったり、治療されなかったり再発したりすることは、公衆衛生上重要な問題である。しかしながら、大うつ病がしばしば慢性化した再発したり再発したりするということは、心理社会的、身体的障害や合併症、慢性化したり再発したりするうつ(状態)と結びついた、重要な治療戦略が示されている。これら戦略により、最善の治療戦略の開発、進歩の必要性が示されている。十分な緩和や、長期間の回復の維持、そしてうつ(状態)や合併症の治療において効果的であることと期待されている。将来のうつ(状態)に対する治療の傾向は、緩和または患者を良くすることとに焦点をあてていくべきである。
キーワード (MeSHMajor)	Therapeutic use, drug therapy
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	総説のような論文である。近年のうつ(状態)の傾向や治療の問題点、今後の期待等が記述されているが、自殺(予防)と直接的に関係するようないくつかの点については記述されていない。
担当者氏名	小畑泰子

管理番号	S-445
分類	10
タイトル (英語)	Suicide and social change in China
タイトル (日本語訳)	中国における自殺と社会変化
研究者	Michael R. Phillips, Huaqing Liu and Yanping Zhang
所属機関	Beijing Hui Long Guan Hospital
連絡先	Beijing Hui Long Guan Hospital, Beijing, P.R.C.
言語	英語
書誌情報	Cult Med Psychiatry 1999 Mar; 23(1): 25-50.
論文種別	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手段	Case Report
対象観察期間	1990-1994年の5年間
対象サンプル数	30万強/年
サンプルの国籍	中国
目的	本論文では、現在利用可能なデータを用いて中国の自殺について記述し、メンタル疾病と社会的ストレスの関係に議論して中国における自殺の原因モデルを検討し、社会変化と自殺の関係を示唆するような事例を示すことにより我々独自の自殺要因モデルを提示することを目的とした。
結果	現在利用可能な中国疾病登録データベース・ポイント (China's Disease Surveillance Points) からデータを取得し解析したところ、中国では年間30万件以上の自殺が発生していると思われる。このことより、中国において自殺は最も重要な死亡原因の一つであり、世界でも自殺率の高い国の一つであることが分かる。さらに、中国における自殺の地方の自殺率は他の国とは少々異なるものである。それは、男性より女性に自殺率が多く、地方の自殺率が都市の3倍も高いことである。1987年以前の慣習で生きる自殺データがないため、自殺率が最近高くなってきているのか、あるいは慣習はいつの間にか決定することは確し。しかし、中国の自殺率や著者らによる事例検討においては、最近記録されている高自殺率は1978年に始まった経済改革による社会変化に起因していることが示唆(決して証明ではない)された。他の高自殺率の説明としては、治療を受けていないうつ病者が非常に多く残っている点が挙げられる。自殺の単一原因モデル(例えば社会要因やメンタル疾病)は、中国における倫理学や自殺予防等に関する有用な情報を得られないために関与するプロセスの複雑さを正当に説明していない。我々は、5つの相互作用する要素を含む独自のダイナミック自殺モデルを提示したが、コミュニティにおける自殺率を性格に決定するものとは信じている。
キーワード (MeSH/Maier)	culture, social behavior, statistics and numerical data
キーワード (MeSH日本版)	
担当者コメント	著者もコメントしているが、推論はあくまでも疫学的に処理されたものではなく、提示されたモデルも科学的根拠には乏しい。しかし、記述的に中国における自殺の特性がよく描写されており、問題提起されたものとしては価値があるものと考えられる。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-444
分類	22
タイトル (英語)	Altercare and clinical characteristics of people with mental illness who commit suicide: a case-control study
タイトル (日本語訳)	自殺した精神疾患患者のアフターケアと臨床的特徴: 症例対照研究
研究者	Louis Appleby, John A Demeby, Christopher S Thomas, E Brian Faragher, Glyn Lewis
所属機関	School of Psychiatry and Behavioural Sciences, University Hospital of South Manchester
連絡先	School of Psychiatry and Behavioural Sciences, University Hospital of South Manchester, West Didsbury, Manchester, M20 8LR, UK
言語	英語
書誌情報	Lancet 1999 Apr 24; 353(9162): 1397-400
論文種別	Journal Article
研究デザイン	症例対照研究
統計手段	conditional logistic regression, X <sup>2</sup> 検定
対象観察期間	1993年10月1日から1996年3月31日まで
対象サンプル数	精神科退院後に自殺した149例とそのコントロール149例
サンプルの国籍	イギリス
目的	我々の知る限り、メンタルヘルスマネジメント活動が自殺率に影響したという調査結果はなく、サービスとの側面から自殺と関連しているかという調査もほとんどない。今回の研究では、「精神科退院歴のある患者」の自殺とメンタルヘルスマネジメント、臨床的社会的な変化との関係を検討した。メンタルヘルスマネジメントとの関係では、地域でのアフターケアの内容や、各人の精神的ケアの変化との関係を見ることを主な目的とした。
結果	(方法) 精神科退院後に自殺した者(case)とそのコントロールについて症例対照研究を行った。Caseは、1993.10.1~1996.3.31の間にグレートマンチエスター州で後死をうけた7つ死亡前5年間に精神科入院歴のある149例、controlとして、精神的ケアおよび臨床的社会的入院歴を合わせた生存者を選んだ。caseとcontrolについて、精神的ケアおよび臨床的社会的な変化、記録から得られる情報について比較検討した。(結果) 1. caseの平均年齢は38歳、男女比は1.8:1であった。自殺は退院後一週間以内が58%、3ヶ月以内が32%、6ヶ月以内が44%、アルコーン依存が24%、統合性失調症が23%などであった。2. 自殺は、自傷行為(4)、アフターケアの間の自殺念慮(4)、一番最近の入院がはじめての入院であること、と関連した。3. 患者記録から自殺リスクの予測(低、中、高)を行う場合、自傷行為や自殺念慮などの危険因子を考慮すれば有意差は言えないが、自殺リスクが中・高と判定された者で自殺が多い傾向にあった。4. 自殺者とcontrolの間にアフターケアの要素(1ヶ月以内の精神科医との接点、治療計画への取り組み)についての有意差はみられない。5. 自殺者は、死亡前の地域サービス最後の面談時には、精神的ケア(通院頻度、より厳重な管理下にあること、薬の量)を減らしている傾向にあった。ケアを軽減した自殺者の大部分(58%)は、症状が軽快しているという医師の判断で軽減を行っていた(controlでは77%)。治療の拒否によるケアの軽減は、自殺者の20%(controlの10%)であった。しかし、自殺の大部分(56%)は、このケアの軽減後3ヶ月以内に起こっていた。(考察) 1. 自殺のいくつかは、臨床的に回復した時点よりも後までアフターケアの提供を促すこと(退院後12ヶ月間というの)は、ひとりの自己責任になりうる。あるいは管理や治療を適切に加えていくことで、断れるかもしれない。ハイリスクグループをより明確にする。2. 自殺にもこの考えを導入しやすくなる。3. 自殺リスクが高い患者を見逃さず、最初の入院からの退院、ケアを必要としないことである。4. アフターケアの内容が自殺に影響するとは言えなかった。
キーワード (MeSH/Maier)	Mental Disorders/ psychology, Suicide/ psychopathology
キーワード (MeSH日本版)	
担当者コメント	交際因子もよく考慮され、丁寧に考察されている印象。精神科疾患をひとまごめにして検討を行っている点は少し疑問ではあるが、むしろこの方が良い面もあるのかも？
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-446
分類	8
タイトル (英語)	Mortality and causes of death among Danish medical doctors 1973-1992
タイトル (日本語訳)	1973年から1992年のデンマークにおける医師の死亡率と死亡原因
研究者	Knud Juel, Johannes Møstede, Eva Støttrup Hansen
所属機関	The Danish Institute for Clinical Epidemiology, Copenhagen, Denmark, The Danish National Board of Health, Copenhagen, Denmark, 30University of Copenhagen, Panum Institute, department of occupational and Environmental Health, Denmark
連絡先	Knud Juel, Danish Institute for Clinical Epidemiology, 25, Svanemøllevej, DK-2100 Copenhagen, Denmark
言語	英語
書籍情報	Int J Epidemiol 1999 Jun;28(3):456-60
論文種類	Journal Article
研究デザイン	症例対照研究
統計手段	
対象観察期間	1973-1992
対象サンプル数	21943
サンプルの国	Denmark
目的	1973-1992年におけるデンマークの医師の死亡率を調べる
結果	277,000人・年について調査したところ、1973年の1月1日から1992年の12月31日までに2,387人の死亡が確認された。医師の死亡率は一般人口の死亡率より低く、両性においてがん、循環器疾患、他の自然原因による標準化死亡率(SMR)は低かった。特に肺がんによる死亡率が低かった。自殺によるSMRは、男性で1.6(95%CI:1.4-1.9)、女性で1.7(95%CI:1.1-2.6)と高値であった。自殺率は増加しており、特に薬物による自殺が増加している。また、女医では事故や暴力による死亡率が高かった。
キーワード (MeSHMajor)	Doctor, suicide, mortality
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	医師における死亡率が低いことは既に知られていることである。自殺率が高いことも同様である。この研究では、男性医師、女性医師では自殺率はほぼ同率であったが、女性医師においては事故死や暴力事件による死亡率も高かった。
担当者氏名	落合秀夫

管理番号	S-453
分類	18
タイトル (英語)	Minimum-age drinking laws and youth suicide, 1970-1990.
タイトル (日本語訳)	飲酒の最少年齢に関する法律と少年期自殺(1970-1990)
研究者	Birckmayer J. Hemenway D.
所属機関	Department of Health Policy and Management, School of Public Health, Harvard University, Boston, Mass. 02115, USA.
連絡先	
言語	英語
書籍情報	Am J Public Health 1999 Sep;89(9):1365-8.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	Cross-sectional time-series data
統計手段	Meta-Analysis
対象観察期間	20年
対象サンプル数	
サンプルの国	米国
目的	18~20才の若年者における法律の飲酒最少年齢と自殺の相関関係を調べることを目的とした。
結果	飲酒の最少年齢に関する法律と若年者の自殺に関しては、有意に相関を認め、つまり1970年から1990年までの期間1.8歳から2.0歳の自殺率は1.8歳がMDAである場合は2.1歳がMDAである場合よりも8%高い結果であった。飲酒の最少年齢に関する法律は交通事故だけでなく、若年者の自殺とも相関関係を認め、飲酒可能年齢を21歳から18歳に引き下げることは1.8歳から2.0歳における自殺の増加に寄与することを危惧する。
キーワード (MeSHMajor)	Alcohol Drinking/Legislation & Jurisprudence/Trends Suicide/Statistics & Numerical Data/Trends
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	他の国においても飲酒の年齢制限が自殺率を下げたという報告もあり、国家的レベルの対策としては有効であるかと思われる。
担当者氏名	吉木勝也

管理番号	S-454
分類	10
タイトル (英語)	The Misery Index and Suicide
タイトル (日本語訳)	不幸除数と自殺
研究者	Yang B. and Lester D.
所属機関	Department of Economics, Drexel University, Philadelphia
連絡先	Department of Economics, Drexel University, Philadelphia, PA 19104, USA
言語	英語
書籍情報	Psychol Rep 1999 Jun;84(3 Pt 2):1086
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学 (横断的研究)
統計手段	Pearson correlations, Cochrane-Orcutt technique
対象観察期間	1958年-1992年
対象サンプル数	
サンプルの国籍	米国
目的	エコノミスト誌 (1993年, Anon) によると、インフレ率と失業率から計算される「不幸除数」は正確には大衆の憂鬱さを反映していないことを示唆した。彼らは、失業は一般大衆に2倍の痛みを与えるので、これを加味した係数とすべきと示唆した。本研究は、この2種の不幸係数と自殺率との相関を検討した。
結果	データは米国のインフレ率と失業率、及びNational Center for Health Statisticsより得た自殺率を用いた。1968年-1992年のデータを解析したところ、旧不幸係数の方が改訂不幸係数より米国の自殺を良く予測できた。
キーワード (MeSHMajor)	Statistics and numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	非常にシンプルな検討なので、普遍性の確認は容易と思われる。他の国、他の時期での検討が待たれる。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-459
分類	21
タイトル (英語)	Suicide Prevention Among Active Duty Air Force Personnel-United States, 1990-1999
タイトル (日本語訳)	アメリカ空軍における自殺予防-1990年から1999年
研究者	
所属機関	the Centers for Disease Control and Prevention
連絡先	Editor, MMWR Series, Mailstop C-08, CDC, 1600 Clifton Rd., N.E., Atlanta, GA 30333
言語	英語
書籍情報	MMWR Morb Mortal Wkly Rep 1999 Nov 26;48(46):1053-7
論文種類	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	10年間 (1990-1999)
対象サンプル数	
サンプルの国籍	アメリカ
目的	アメリカ空軍における自殺予防の戦略と、コミュニティ全体を巻き込んだプログラムにより自殺率がかなり減少したことを示す研究のまとめを行う。
結果	1990年から1994年の間の現役アメリカ空軍軍人の自殺者は、空軍死者全体の23% (死因の2位) であった。1996年-1997年に、自殺予防戦略が実行された。具体的内容は、気づきのトレーニングや適切な機関へとつなぐキーパーソンとしての役割を果たすためのトレーニング、困難な問題を抱えた場合の専門的サポート、質問紙によるメンタルヘルスチェックの増大、自殺予防サービス機関 (メンタルヘルスケアだけでなく、社会的機関なども含む) の再構築、サーベイランスの強化 (自殺者の詳しいデータを入手) などである。また、このプログラムでは、アメリカ空軍コミュニティ全体の役割が強調された。このプログラムが直接影響したか否かは不明だが、1994年から1998年、そして1999年8月までの自殺率は大幅に減少 (10万人に16.4人から10万人に2.2人へ) した。プログラムを執行していない他の軍での大幅な自殺者減少はみられない。空軍という特殊な集団での研究で、これを一般人にそのまま当てはめることはできないかもしれないが、自殺は減らさしめる健康問題であると言える。今後はこのプログラムを他の職業共同体で試す必要がある。
キーワード (MeSHMajor)	Military Personnel, prevention & control
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	著者が書くように、確かに自殺者は著明に減少しているが、空軍内での比較がないとこれがプログラムの影響か否かは言いにくい (他軍とは元々自殺者動向に差異がある模様)。なお、このレポートは筆者が明記されておらず、Editorに資料請求するようになっている。
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-462
分類	15
タイトル (英語)	Suicide among drug addicts in the UK.
タイトル (日本語訳)	英国の麻薬常用者の自殺
研究者	Oyefeso, A. Ghodse H. Clancy C. Corkery JM.
所属機関	Department of Psychiatry of Addictive Behaviour, St George's Hospital Medical School, London.
連絡先	SLiu98@sglms.ac.uk
言語	英語
巻誌情報	Br J Psychiatry 1999 Sep;175:277-82.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	コホート
統計手段	
対象観察期間	25年
対象サンプル数	
サンプルの国籍	英国
目的	25年の期間にわたって英国で登録した薬物常用者の中で自殺傾向を調べること。
結果	2.5年間においては男性、女性ともに自殺率の継続的低下が認められた。男性においてはSIR (標準化死亡率) は17.2(1968-1972)から4.4(1988-1992)に減少した。女性においては、同じ期間で52.6から11.3に減少した。多量薬物使用はケースの46%を占め、最も多い自殺の方法である。抗うつ薬とメタドン(鎮痛薬)による自殺は増えている。薬物による自殺は一般人口に比べて自殺の危険度は高く、抗うつ薬とメタドンはこの高い危険度に大きく影響している。
キーワード (MeSHMajor)	Substance-Related Disorders/epidemiology statistics & numerical data/irreversible
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	薬物による自殺はその時々での流行?の薬物の使用は出来るだけ規制する方向が望まれるのではないかとと思われる と本来の使用方法以外の使用は出来るだけ規制する方向が望まれるのではないかとと思われる
担当者氏名	吉木勝也

管理番号	S-465
分類	7
タイトル (英語)	What is the Chinese suicide rate?
タイトル (日本語訳)	中国に自殺率って何?
研究者	He ZX, Lester D.
所属機関	Guangxi Academy of Social Sciences, China.
連絡先	David Lester Ph.D., Center for the study of suicide, RR41, % stonegate court, Blackwood, NJ 08012-5356
言語	英語
巻誌情報	Percept Mot Skills 1999 Dec;89(3 Pt 1):898.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍	中国
目的	中国の自殺率に関する論文を総説する。
結果	Phillips and Liuの(未発表)論文では、1990~94年の中国の自殺率は23.0(人口10万対)であり、性別で見ると男性24.2、女性33.5であるところが、Heの論文では、1989年の中国の自殺率は17.1と報告している。1994年のWHOの報告では、50~60億人のデータから都市部の自殺率を男性6.5、女性7.0、周辺部では23.7、30.5とされている。このデータから概算すると、中国全体の自殺率は男性14.4、女性17.8となる。同様に計算すると、中国の1990年の自殺率は13.9、1988年は17.1、1987年は17.6となる。また中国人口動態では自殺率が8.4となる。これらの結果から、おそらくPhillips and Liuの自殺率は過大評価であるように思われる。
キーワード (MeSHMajor)	Suicide/statistics & numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	中国の自殺率に関しては、統計のとりかたや脚注によって大きく異なることが示されているのみ。予防対策や民族間の比較などは含まれていない。
担当者氏名	内田和彦





管理番号	S-474
分類	5
タイトル (英語)	Suicide amongst Cambridge University students 1970-1996.
タイトル (日本語訳)	1970年から1996年にかけて在籍したケンブリッジ大学学生の自殺について
研究者	Collins, I-P; Paykel, E-S
所属機関	St Lawrences Hospital, Bodmin, Cornwall, UK.
連絡先	St Lawrences Hospital, Bodmin, Cornwall, UK.
言語	英語
書誌情報	Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol 2000 Mar; 35(3):128-32.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	コーホート研究
統計手段	
対象観察期間	1970～1996年 (26年)
対象サンプル数	317267人年
サンプルの国籍	イギリス
目的	ケンブリッジ大学の学生の自殺率が一般に比べて高いか否か、また、試験時期との関連はあるか、さらに、特定の学生グループにおいて自殺率が高いことは無いか否かを検証する。
結果	背景：過去の研究結果や一貫報道は、ケンブリッジ大学およびオックスフォード大学の学生の自殺率は、著しく高いと示唆している。また、一般に、学生の自殺は試験の時期に多いことも広く信じられている。方法：大学のデータベースを用いて、ケンブリッジ大学の学生の生死の情報を得た。死因の確定については、死亡診断書および、検死官の記録を参照した。結果：1970-1996年の在学生において、157人の死亡を確認し、そのうち、36人が自殺による死亡と認められた。自殺率は、11.3/100,000(男子学生のみでは、15.6/100,000、女子学生のみでは、4.1/100,000)であり、一般人口の15-24歳までの自殺率と変わらないものであった。また、試験の時期(4月中旬～5月中旬)のイースターの時期)と、自殺の関連は認められなかった。結論：ケンブリッジ大学の学生の自殺率が著しく高いという結果は得られなかった。
キーワード (MeSHMajor)	*Students-psychology; *Suicide-statistics-and-numerical-data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	
担当者氏名	川島陽子

管理番号	S-477
分類	10
タイトル (英語)	Suicide: A 15-Year Review of the Sociological Literature Part I: Cultural and Economic Factors
タイトル (日本語訳)	自殺：社会学的文獻の15年間の総説 パートI：文化的及び経済的要因
研究者	Stack S
所属機関	Department of Criminal Justice, Wayne State University, Detroit, MI
連絡先	Department of Criminal Justice, Wayne State University, 2305 Faculty/Administration Building, Detroit, MI 48202-3622. Aa105@wayne.edu
言語	英語
書誌情報	Suicide Life Threat Behav 2000 Summer; 30(2):145-62.
論文種類	Review
研究デザイン	記述疫学
統計手段	
対象観察期間	1981年-1995年
対象サンプル数	
サンプルの国籍	
目的	最近15年間の自殺に関する研究で増加する方法論は何か、新しい説はあるか、最近の自殺の傾向の理由は何か、続けられている研究は何かといった疑問を明らかにするために、最近15年間の自殺に関する社会学的研究のレビューを行った。
結果	1981年から1995年間の自殺に関する130の社会学的論文の中から文化的及び経済的レビューを行った。伝統的Durkheim学派の自殺に対する俯瞰では、しばしばマスメディアやアルコール、階級、近代化、地域、政治の影響に関する研究によって疑問に答えられていた。自殺傾向に関するPhillipのモデルによる「異なる同一性理論」の適用や、犯罪学者の自殺者説の適用、アルコールと社会的自殺率の間のリンクに関する新しい説明が、主要な理論的発展であった。説明理論は、新しい自殺傾向をレビューされた。最近の半世紀において、男性と女性の自殺率は維持されている。最後に、本総説では人種差や経済負担の領域における自殺研究の成果に関しては特長的な定量的であることを記述した。
キーワード (MeSHMajor)	Cultural Characteristics, Population Dynamics, psychology, trends
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	自殺の社会学的研究のトレンドを知るには有用な論文、あくまでも総説であるので、新しい知見は含まれない。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-479
分類	17
タイトル (英語)	Homicide and Suicide rates associated with implementation of the Brady Handgun Violence Prevention Act
タイトル (日本語訳)	機銃禁止による暴力行為防止法 (Brady Handgun Violence Prevention Act: Brady法) 法施行と殺人および自殺発生率との関連
研究者	Ludwig Jens, Cook J Philip
所属機関	Georgetown Public Policy Institute
連絡先	Georgetown Public Policy Institute, Georgetown University, 3600 N St NW, Suite 200, Washington, DC 20007 e-mail: ludwigj@umet.georgetown.edu
言語	英語
書誌情報	JAMA 2000(August 2): 284(5): 585-591
論文種類	原著
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	一次回帰分析
対象観察期間	1985年9月-1997年
対象サンプル数	米国National Center for Health Statisticsの生命統計
サンプルの国籍	米国
目的	Brady Handgun Violence Prevention Act: Brady法 (施行機銃禁止による暴力行為防止法) 施行と殺人および自殺発生率減少との関連を検証する。
結果	統計器による21-55歳の成人10万人当たりの殺人および自殺発生率を州・年次別に計算した。年、人種、貧困度および収入、都市部か郡部かの居住地区別、アルコール消費量を補正して、直ちに同法を導入した32州と18州の未実施州およびすでに同様の規制が確立しているコロラド州とワシントン州の間で比較を行った。異なる状況の2群 (州) 間で、殺人および自殺発生率の変化には有意な差は認められなかった。導入州においては55歳以上の銃火器による自殺は待機期間をおいた州(-1.03: -1.58-0.47)において、身元確認のみの州(0.17: -1.09-0.75)に比べてより顕著であった。ただし、規制の厳しい州の取り扱いは、別の市場に出回ることによる2次影響についての評価が今後必要である。
キーワード (MeSHMajor)	*Firearms-legislation-and-licensing; *Homicide-statistics-and-numerical-data; *Suicide-statistics-and-numerical-data; *Violence-prevention-and-control
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	銃火器による殺人、自殺は手段としての容易であることから、禁止の効果が期待されたが、確証できなかった。潜在的に出入りしている銃火器の隠蔽および二次マーカーの縮小の効果をみるためには、より早期の観察が必要。
担当者氏名	東 敏郎

管理番号	S-480
分類	21
タイトル (英語)	Suicide prevention - a medical breakthrough?
タイトル (日本語訳)	自殺予防-医学的な打開?
研究者	G. Isacson MD, PhD
所属機関	Karolinska Institute, NEUROTEC, Division of Psychiatry, Huddinge Hospital.
連絡先	Karolinska Institute, NEUROTEC, Division of Psychiatry, Huddinge Hospital, Huddinge, Sweden
言語	英語
書誌情報	Acta Psychiatr Scand, 2000 Aug;102(2):113-117
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学 (生態学的研究)
統計手段	nonparametric検定 (Spearman correlation coefficients)
対象観察期間	19年間 (1978年から1996年まで)
対象サンプル数	1
サンプルの国籍	スウェーデン、(参考としてデンマーク、フィンランド、ノルウェー) の統計資料
目的	筆者は、1991年までの自身の研究を元に、国での抗うつ剤使用量が5倍になればスウェーデンの自殺率を2.5%減少させることができると仮説をたてた。1991年から1996年までの抗うつ剤使用量が3.5倍になっている自然経過を利用して、prospectiveな観点でこの仮説を検証しようとしたもの。
結果	1.1991-96年の間にスウェーデン国内の抗うつ剤使用量は3.5倍になり、自殺は19%減少し、1991-96年の自殺率と抗うつ剤使用量には相関はみられなかったが、連続した3年を一区切りにする(1979-81, 1982-84...) 相関がみられた。2.スウェーデンでの1990-96年の自殺率と抗うつ剤使用量について、年齢・性別・地方という枠組みでみた場合、抗うつ剤使用量の増加がないにも関わらず、自殺率が減少していることはなかった。ただし、30歳未満および70歳以上の女性集団やいくつもの地方において、抗うつ剤使用量は増加しているのに、自殺率は変化してはいなかった。3.他の北欧国(デンマーク、フィンランド、ノルウェー)で自殺率と抗うつ剤使用量の間に負の相関がみられた。4.1978-96年の間のスウェーデンの自殺率とアルコール消費量および失業率との間に明らかな相関関係はみられなかった。(参考) 以上の結果より、抗うつ剤の使用量の増加は、自殺率の低下に寄与する因子の一つであると示唆された。(抗うつ剤の使用量の増加はほとんどないことが示されている。) 今94年の間、抗うつ剤を使用している自殺者の増加はほとんどないことが示されている。(2) 今回検討されたもの以外で自殺率に影響した因子として、(1)健康管理の全般的な向上、(2)自死リソースへの意識や特異的介入方法の向上などが挙げられるが、いずれも自殺率の減少に大きく関与したとは言い難い状況・データがある。
キーワード (MeSHMajor)	*Anti-depressive Agents/therapeutic use, prevention & control
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	自殺と抗うつ剤の使用を個人別にみた研究ではないので要留意。また、抗うつ剤の使用量が増えた他国で自殺率が増えているなどの矛盾もあり、他の因子の影響をもっと検討していく必要がある。自殺率と抗うつ剤使用量の関係が示唆された程度に認識しておくべき。
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-482
分類	13・7
タイトル (英題)	The long-term outcome of a depressive population in a Hungarian material.
タイトル (日本語訳)	ハンガリーにおけるうつ状態の者の長期転帰
研究者	Zonda, T., Groza, J
所属機関	Iahn Hospital Budapest, Psychiatric Department, Budapest, Hungary.
連絡先	同上
言語	英語
書誌情報	J-Affect-Disord. 2000 Nov; 60(2): 113-9
論文種類	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	1985年1月～1996年1月までの11年間(平均観察期間: 7.8年間)
対象サンプル数	118人のうつ患者
サンプルの国籍	ハンガリー
目的	うつ患者のフォローアップ調査は、自殺を研究する上で、また治療の介入や効果についても重要な情報を与える。ハンガリーでは、他国と比べて自殺率が高いのにも関わらず、うつ患者のフォローアップ調査が実施されていないからである。
結果	＜対象と方法＞DSM-III-Rによりうつと診断された118名を対象とした。1985年1月1日～1996年12月31日までのブダペスト地区の入院患者であり、診断等は症例の十分な精神科医4名により行われた。フォローアップは、その中の23名の医師により1996年1月まで行われた。評価には、Lee & Murrayのクライテリア (1988) (4段階: 大変良好、良好、再入院なし、良好・再入院あり、不良) を使用した。＜結果＞18名のうつ患者は、男性32名、女性86名でMinor depressionは入院時平均年齢47.1歳、男性15名、女性40名、Major depressionは平均年齢48.4歳、男性17名、女性46名であった。フォローアップ結果をLee & Murrayのクライテリアで分類すると、大変良好31.5% (Major: 6.6%, Minor: 56.6%), 良好・再入院なし34.2% (Major: 36.2%, Minor: 32.0%), 良好・再入院あり16.2% (Major: 25.9%, Minor: 7%), 不良18.0% (Major: 29.3%, Minor: 5.7%) であった。フォローアップ中の死については、自殺が3名 (2.54%) で自殺率は人口10万人あたり231.5と計算された。この数は、入院患者の居住地区の一般人口の自殺率23.8の9.7倍であった。＜考察＞これと同様の調査がロンドンとシドニーでも実施されているが、ロンドンではブダペストと逆で、大変良好が少なく、不良の割合が多かった。また、シドニーの調査でも一様ではなく、不良の割合が良好・再入院なしと良好・再入院ありの割合が逆転していた。その理由は、観察期間が違ふこと、有効な折うつ患者がシドニー、ブダペストの調査では使用できたこと、文化的な環境が異なることなどが挙げられる。また、うつ患者の自殺企図や自殺については、よく考えられた治療やチェック、注意深いフォローアップを正確に実施することにより減少させることが可能であろう。
キーワード (MeSH Major)	Complications, therapy, statistics & numerical data
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	118名11年間のフォローアップ調査であるが、自殺者が3名であり、この結果をもって、うつ患者に自殺率が低いとしてよいのか、という疑問も残る。また、自殺予防の観点からは、うつ患者のフォローアップが有効であろう、という曖昧な結論しか記載されていない。
担当者氏名	小畑兼子

管理番号	S-495
分類	10
タイトル (英題)	Earnings from Durkheim and Beyond: The Economy and Suicide
タイトル (日本語訳)	Durkheimからの学習とこれからの経済と自殺
研究者	Lester BY
所属機関	Department of Economics and International Business, Drexel University, Philadelphia
連絡先	Bennett S. Le Bow, College of Business, Drexel University, Philadelphia, PA 19104-2875.
言語	英語
書誌情報	Suicide Life Threat Behav 2001 Spring; 31(1):15-31.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学 (生態学的研究)
統計手段	cross-sectional analysis
対象観察期間	1990年
対象サンプル数	
サンプルの国籍	米国
目的	この経験的研究は、Durkheimが彼の学説を発表してから100年たち、その自殺学への貢献を、彼自身と彼の後継者のビジネスサイクルと自殺の間の関係に関する公式化を簡潔することに よって記念しようというものである。
結果	Durkheimのものも含む3つの自殺に関する社会学理論は、自殺率と社会の経済的階層とのリンクと認識される。自殺のReal-Income理論は (1) 経済は自殺に対してポジティブなインパクトを与える (2) 自殺に対する経済的曲線的なインパクトは、Durkheimの主張を暗示する (3) 経済と自殺に対する社会学的変数は相互作用を及ぼす、ということを示した。再公式化から得られた他の示唆は、どんな社会にもポジティブな自然自殺率が存在するということである。これら2つの仮説は、1990年の米国人口調査を使ってテストされた。さらなる未来の研究によって結論や示唆が得られるだろう。
キーワード (MeSH Major)	Models, Psychological Theory, psychology, statistics and numerical data
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	Durkheimの仮説の検証を現代で行ったもの。仮説の域までではなく、今後の研究が期待される。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-500
分類	9.7
タイトル	Suicide in Singapore: a changing sex ratio over the last decade.
タイトル	(英語)
タイトル	シンガポールにおける自殺：過去10年間の自殺における男女の占める割合の変化
研究者	Parker, G; Yap, H-I
所属機関	Institute of Mental Health, Woodbridge Hospital, Singapore.
連絡先	Institute of Mental Health, Woodbridge Hospital, Singapore 539747
言語	英語
書誌情報	Singapore Med J 2001 Jan;42(1):011-4.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	
対象観察期間	1989-1998年
対象サンプル数	シンガポール
サンプルの国籍	過去10年間のシンガポールにおける、自殺に占める男女の割合の変化を検証する。
目的	
結果	方法：1989年から1998年の10年間のシンガポールの成人の自殺のデータおよび、2つの年齢層に分けたサブグループにおいて検討した。結果：男女比（男性自殺者数/女性自殺者数）は、この10年で有意に上昇した（1989年：1.20から1998年1.47, $p < 0.01$ ）。さらに詳しく、年齢層別に見ると、特に、25-39歳の年齢層で顕著であった（ $p < 0.001$ ）。また、民族別に見ると、こうした男女比の上昇傾向は、中国系の国民のみに認められ（ $p < 0.0001$ ）、国民全体の集計と同様、特に、25-39歳の年齢層で顕著であった（ $p = 0.02$ ）。一方、中国系以外の民族においては男女比の上昇傾向は認められなかった。中国系の国民の自殺率は、その他の民族に比べて高い自殺率となっていた。こうした、男女比の増加は、男性の自殺者数上昇によるよりも、むしろ、女性の自殺者数の明らかな減少を反映していると考えられる。結論：男性自殺率も、80年代初期に比べて減少傾向であるが、若い女性の自殺率の著明な低下には及ばなかった。こうした変化の社会人口統計学的背景としては、シンガポールにおいて、男女の教育格差が是正されたこと、若い女性の経済的自立、女性の権利の法的保証が確立されたこと、そうしたことにより、崩壊した家庭生活を無理に続ける必要がなくなったことや、離婚への社会的非難も減らしたことによることと考えられた。こうした仮説は、正式な検証や調査により立証されている。
キーワード	Suicide/ethnology/statistics & numerical data/trends
キーワード	(MeSHMajor)
キーワード	
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	中国系の女性の自殺率の著明な減少の社会人口統計学的背景についての考察は無い。している。しかし、他の民族との傾向の違いについての考察は無い。
担当者氏名	川島陽子

管理番号	S-497
分類	10
タイトル	Relationship of suicide rates to social factors and availability of lethal methods. Comparison of suicide in Newcastle upon Tyne 1961-1966 and 1986-1994
タイトル	(英語)
タイトル	自殺率と社会的要因との関係と自殺手段の選択性
研究者	イングランド北東部ニューカッスルの1961年から1966年と1986年から1994年の自殺の比較
研究者	Kurt Schapira, K. R. Linsley, T. P. Kelly and D. W. K. Kay
所属機関	University of Newcastle upon Tyne
連絡先	Dr K. Schapira, 4 Brookfield, Westfield, Gosforth, NE347B, UK. E-mail: kurt.schapira@ncl.ac.uk
言語	英語
書誌情報	Br J Psychiatry 2001; 178 : 458-464.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学(生態学的研究)
統計手段	Multivariate Analysis
対象観察期間	1961-1966年の5年間と1986-1994年の10年間を比較
対象サンプル数	21万強
サンプルの国籍	英国
目的	英国北東部ニューカッスルの30年間の自殺率の変化の原因を調べることを目的とした。背景としては英国厚生白書において健康な国家をつくるためには、自殺の減少を図ることも目標の一つとしたことが挙げられる。
結果	検死結果の記録をもとに、自殺率と自殺方法について、とくに薬物過剰や薬物使用及び社会人口統計学的変化と、自殺率の変化(1961-1966と1986-1994の2期間の間)の関係を調べた。その結果、人口統計学的及び社会的(性、年齢、未婚、離婚、石炭ガスから都市ガスへの転換、失業率)変化は自殺率に負の影響を与えた。女性において自殺率の劇的な減少を見た一方、男性では軽やかな減少にとどまった。自殺率の減少とともに、一酸化炭素中毒とバルビツール系薬剤使用は減少した。2つの期間の間には自殺率は減少しており、離婚や増加し、失業が増加したり等様々な変化があった。全体的には自殺率は減少しており、離婚や失業はそれ自体は自殺要因であるが、そのような社会的変化は全体として自殺率減少に減少したと思われ、自殺手段も増加し、さらに男性の服用や女性の飛び降りが増加した。自殺手段の減少(石炭ガスからの転換)は薬物の使用や施設在住は自殺率減少を生んだものと考えられる。また、精神科病院や施設在住は自殺率減少が高かった。自殺予防の観点からは、精神疾患の有病率、既往歴がある者は自殺率が高いので、こういった者は単身にしないで社会的保護の仕組みを考える必要があるかもしれない。
キーワード	Statistics and numerical data, mortality
キーワード	(MeSHMajor)
キーワード	
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	著書も述べているが、検死結果や失業率、離婚率等のデータの信頼性は決して高くはない。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-503
分類	5.77
タイトル	Trends in age band-specific suicide rates among elderly people in England and Wales.
タイトル	イングランドおよびウェールズ地方における、高齢者の自殺率の年齢階級別傾向について
研究者	Shah, A.; Blanchenny, N.; Collinge, F
所属機関	John Connolly Unit, Ealing, Hammersmith and Fulham NHS Trust, London, United Kingdom.
連絡先	a. k. shah@ic.ac.uk
言語	英語
書誌情報	Med Sci Law 2001 Apr;41(2):102-6.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	Spearmanの相関係数、Wilcoxonの検定
対象観察期間	1985-1998年(14年間)
対象サンプル数	
サンプルの国	英国
目的	イングランドおよびウェールズ地方における、全体的な高齢者の自殺率は、ここ数年、男女とも減少傾向にあるとされていることが、前回の調査 (Hoxey and Shah, 2000) にて明らかになったので、この研究ではさらにここ数年の年齢階級別傾向について調査することを目的とした。
結果	背景：イングランドおよびウェールズ地方における、高齢者の自殺率は、ここ数年、男女とも減少傾向にある。方法：ここ数年の年齢階級別傾向については、1985 から1998年に毎年出版されていた死亡率データを用いた (1987-1995年：OPCS, 1996-2000年：Office of National Statistics)。自殺と断定されたものの身の自殺者数を "pure" とし、不確実も含めたものを "combined" とした。結果：65-89歳の男女とも、pure combinedいずれの自殺率においても減少を認めた。しかし、90歳以上では、減少傾向は認められなかった。すべての年齢層で、男性の自殺率は女性よりも高いという結果が得られた ( $p < 0.001$ )。90歳以上の超高齢者の自殺率が低下していない理由については、他の年齢層に比べてサンプル数が少くないこと、および第一種の過剰で説明できる。結論：90歳以上の超高齢者の自殺率を減少させることは、この年齢層の人口が増えることもあり、これからの課題であるが、これらの人々に対するエビデンスは現在のところ乏しい。
キーワード	Aged-statistics-and-numerical-data; *Suicide-statistics-and-numerical-data
キーワード	(MeSH)Japan (MeSH日本語版)
担当者コメント	人口の増加もあるが、90歳以上の超高齢者の自殺者数が実際に増えているということから、筆者は何らかの対策が必要であることを訴えている。が、結論から導き出される解決策は無く、問題提起に終わっている。
担当者氏名	川島陽子

管理番号	S-510
分類	5.7
タイトル	Characteristics of suicide among children and adolescents in Budapest.
タイトル	ブダペストにおける小児および思春期の若者の自殺の特徴
研究者	Toero, K.; Nagy, A.; Sawaguchi, T.; Sawaguchi, A.; Sotonyi, P
所属機関	Department of Forensic Medicine, Semmelweis University, Budapest, Hungary.
連絡先	torok@igaz.sote.hu
言語	英語
書誌情報	Pediatr Int 2001 Aug;43(4):368-71.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	
対象観察期間	1994-1998年
対象サンプル数	72人 (男子: 59人, 女子: 13人)
サンプルの国	Hungary
目的	ハンガリー全体の自殺率は、1989年には45.3/10万人であったが最近では30/10万人と激減したにもかかわらず、若年層 (10-19歳) では減少傾向は認められない。したがって、本研究では、若年層における自殺の特徴を明らかにすることを目的とした。
結果	背景：小児および思春期の若者の間の自殺率は、ヨーロッパにおいて、ハンガリーが最も高い。若い同年代 (10-14歳と15-19歳) の自殺死亡率は、減少を示していない。方法：1994-1998年にブダペストで異常死とされた症例のうち、小児および思春期の72例 (男子: 59人, 女子: 13人) の自殺症例に対して、年齢、性別、自殺の手段、死亡時点、地域などを調査した。さらに、遺書の有無、過去の精神科治療歴および自殺企図の有無なども調査した。病院、個人のクリニニエックのカルテおよび、現場検証、法医学結果から情報を収集した。また、対象群として年齢、性別を調整した1994-1998年の国勢調査の結果も用いた。結果：男子では、もっとも多かった自殺手段として、高い場所から跳び降りる方法 (23例、38.9%) と、首吊り (17例、23.8%) があげられた。女子では、服毒 (5例、38.4%)、首吊り (3例、23.08%) の順であった。全体として、服毒症例は現象する一方、銃器による自殺は増加する傾向を認めた。現場検証の報告から、死亡場所としては自宅が多いということが明らかとなった。自殺時期としては、期末考试の時期である5月 (18例/月) と学期始まりの9月 (9例/月) にピークを認めた。遺書を残した症例は全体で6例 (8.3%)、精神科の治療歴を有した症例は7例 (9.7%) であった (4例は抗うつ薬、2例は抗不安薬、そして1例は精神分裂病のための抗精神病薬)。過去の自殺企図を認めたのは、9例の男子のみで、女子には認めなかった。結論：自殺の疫学やリスクファクターなどの情報は、教育や福利厚生なども含む効果的な自殺予防のためのプログラム開発の基礎をなすであろう。
キーワード	Suicide/*statistics & numerical data
キーワード	(MeSH)Japan (MeSH日本語版)
担当者コメント	ハンガリーにおける若年層の自殺の現状報告に対して、文献学的考察を加えて考察を行っている。
担当者氏名	川島陽子

管理番号	S-512
分類	10
タイトル	Attempted suicide rates and trends during a period of severe economic recession in Helsinki, 1989-1997
タイトル	1989年から1997年のヘルシンキにおける厳しい景気後退期における自殺未遂の率と傾向
研究者	Ostamo A., Lonqvist J.
所属機関	National Public Health Institute, Department of Mental Health and Alcohol Research, Helsinki, Finland
連絡先	National Public Health Institute, Department of Mental Health and Alcohol Research, Mannerheimintie 166 FIN-00380 Helsinki, Finland. Ostamo@ktl.fi
言語	英語
書籍情報	Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol 2001 Jul;36(7):354-60.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学 (横断的研究)
統計手段	Chi-squared tests, Poisson distribution
対象観察期間	1989-1997年
対象サンプル数	3100人、5434回の自殺未遂
サンプルの種類	フィンランド
目的	生業と自殺行動に関する研究はこれまでも多くされてきたが、我々の知る限り自殺未遂についての研究はない。そこで、本研究は、良く規定された都市地域における1990年代の厳しい景気後退期の、自殺未遂の傾向について調べた。
結果	フィンランドのヘルシンキにおける1989年から1997年の観察期間において、医療機関で扱われた自殺未遂はすべて取集された。各年の率は、傾向を計算に入れて3年間の変動平均によって求め、統計的検定を行った。その結果、9年間の調査終了まで、自殺未遂の率は一定で安定していた。予想に反して、男性の率は有意に下がった (P<0.01) 特には15~34歳の層では顕著であった。女性と男性の率は近似していたが、男性の方が若干高かった。方法として服薬は有意に増加 (P<0.01) した。なお、1990年から1998年の自殺未遂は21%減少していた。これらの原因の一つとして可能性のあるものに、自殺防止の国家的プログラムが実施されていたことが挙げられる。
キーワード	Economics, statistics and numerical data
キーワード	(MeSH)Maret
キーワード	(MeSH)日本語版
担当者コメント	本報の自殺では対象が広くなく、種々の点で研究に限界があるが、自殺未遂は医療機関において確実に把握されたという点に着目した研究だが、仮説を否定する結果となつた。これには反復自殺未遂者の特性把握と、検定する際の扱いの問題があったのかもしれない。類似の研究の積み重ねが望まれる。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-361
分類	8
タイトル	A comparative evaluation of police suicide rate validity.
タイトル	警官自殺率の妥当性に関する比較評価
研究者	Violanti JM, Vena JE, Marshall JR, Petralia S
所属機関	Department of Criminal Justice, Rochester Institute of Technology, New York 14623, USA.
連絡先	同上
言語	英語
書籍情報	Suicide Life Threat Behav 1996 Spring;26(1):79-85.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	コホート研究
統計手段	
対象観察期間	1950-1990年
対象サンプル数	139人
サンプルの種類	アメリカ
目的	警官自殺率の公的データの妥当性を検討すべく、専門家による再調査結果を基準にして公的データの感度、特異度、的中率を評価する。
結果	対象：1986年にVenaらが調査したアメリカ・バッファロー市の市職員11256人のコホートで、1950-90年に5年以上勤務し、フォロー期間に死亡し、その死亡原因がICD8で自殺、全事故、中毒、暴力、全外的要因、分類不能要因であった139人 (警官50・市職員89、全員が白人男性)。追跡率は96%。 方法：3人のペネラン医学的検査専門家 (平均経験30.6年) が、死亡診断書・剖検・警察調書・新聞記事・死亡記事から、各事例について自殺可能性を10段階評価する。各ケースで、3人の平均スコアが6以上なら自殺と再分類。専門家による再調査結果を基準として公的データの感度、特異度、的中率を算出した。 結果：元来は事故や分類不能と分類されていた6ケース (警官5・市職員1) が自殺として再分類された。自殺と評価されていたケースは非自殺と再評価された。再評価後、自殺者は38名 (警官25・市職員13) になった。警官の自殺発見率は市職員に比べ感度が著しく、陰性反応の比率も悪かった (警官：感度92.3%、特異度1、陽性反応的中率1、陰性反応的中率86.2%。市職員：感度92.3%、特異度1、陽性反応的中率1、陰性反応的中率98.7%)。警察：今回の結果は、警官の自殺率は、しばしば誤って報告されているというこれまでの報告を裏付けた。警官は、職業病が自殺を望ましくないとみられるものがある。自殺現場に真っ先に登場する警察調査官は、情報をコントロールすることでもできる。自殺現場に真っ先に登場する警察調査官の信頼性は相なわれ、警察や研究にも影響しうるものである。本調査で判明した警察自殺率発見の感度83.3%を使って真の警官自殺率 (公的報告自殺率) を83.3%で割る) が推測できる提案したい。まずは、真の警官自殺率を推測し、全米約15万人の警察官連者の保護などの政策決定につなげるべきである。 感度 = 自殺者で自殺と分類 / (自殺者で自殺と分類 + 自殺者で非自殺と分類) 特異度 = 非自殺者で非自殺と分類 / (非自殺者で自殺と分類 + 非自殺者で非自殺と分類) 陰性反応の比率 = 自殺者で自殺と分類 / (自殺者で自殺と分類 + 自殺者で非自殺と分類) 陽性反応の比率 = 非自殺者で非自殺と分類 / (非自殺者で非自殺と分類 + 非自殺者で自殺と分類)
キーワード	Police/Manpower, Suicide/Statistics & Numerical data
キーワード	(MeSH)日本語版
担当者コメント	今回の調査では、警官を含んだ市職員のコホートのデータをを用い、警察官の公的自殺率の信頼性 (感度、特異度、的中率) を評価し、他市職員のものと比較した。一方で、自殺率の信頼性や警察決定の非妥当性については疑問のままである。
担当者氏名	日野藤之





管理番号	S-432
分類	12
タイトル (英語)	Secular trends in the rates and seasonality of violent and nonviolent suicide occurrences in Finland during 1980-95
タイトル (日本語訳)	1980-95年の間のフィンランドにおける自殺率、季節性の傾向
研究者	Helina Hakko
所属機関	
連絡先	
言語	英語
書誌情報	J-Affect-Disord. 1998 Jul; 50(1): 49-54
論文種類	
研究デザイン	II-2-1
統計手法	$\chi^2$ test, Ordinary linear regression analysis
対象観察期間	16 years
対象サンプル数	21279
サンプルの国籍	Finland
目的	自殺の季節性についての研究は今までされていなかったため、今回フィンランドの1980-95年における自殺統計を用いて検討することとした。
結果	暴力的な自殺(銃死、溺水、銃器、リストカット、飛び降り)は1985年から1990年まで増加し、以降減少しているのに対し、非暴力的自殺(薬物過量摂取、ガス、その他)は観察期間を通して増加傾向にあった。三乗系抗うつ剤と抗精神病薬の利用増加がその理由の一つとして考えられる。全自殺の約30%が非暴力的自殺であった。また季節的変動については、暴力的自殺のピークは1980-84年の春と全ての年の夏であった。逆に自殺件数の底は1980-84と1985-89の冬にあった。季節性は暴力的自殺の場合には毎年認められた。また、非暴力的自殺の場合は1980-84年に認められたのみであり、1990-95については季節性は認められなかった。暴力的な自殺の季節性はセロトニンの神経伝達の状態も関係しているのではないかと考えられた。この季節的傾向は他の文献で報告されているものと同様であった。観察期間途中の自殺率や季節性の傾向の変動は1986年から始まったフィンランドの自殺予防プロジェクトの影響を受けているかもしれない。
キーワード (MeSHMajor)	#Seasons; #Suicide-statistics-and-numerical-data; #Violence-statistics-and-numerical-data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	
担当者氏名	井手 宏

管理番号	S-93
分類	7
タイトル (英語)	Trends in suicide rate for England and Wales 1975-80.
タイトル (日本語訳)	1975~1980年におけるイングランドとウェールズの自殺率変化
研究者	McClure GM
所属機関	Formerly senior registrar, The adolescent unit, Bethlem royal hospital
連絡先	Barl's court child guidance unit, 25 stratford Rd., London W. 8
言語	英語
書誌情報	Br J Psychiatry 1984 Feb;144:119-26.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手法	なし
対象観察期間	6年間 (1975~1980年)
対象サンプル数	1975~1980年にOffice of population censuses and surveyに登録されたイングランドおよびウェールズにおける公的な自殺事例計23991例である。
サンプルの国籍	イギリス
目的	イングランドとウェールズにおける自殺率の傾向は古くから毎年行われているが、1963年をピーク(自殺者数5714名)として年々減少傾向が続いていた。ところが1975年頃より自殺者数の増加傾向が見られるようになってきた。そこで今回1975~1980年のイングランドとウェールズにおける自殺率の変化を検討すると共に、自殺者の分類方法の変化にも問題があるのではないかと、という観点から、「本本意な」および「偶発的な」死亡に分類されているものの変化についても合わせて検討した。
結果	自殺者数は1975年から年々男女ともに増加しており、全体で17%の増加(自殺率:1975年:76/100万、1980年88/100万; 男性21%増、女性12%増)であった。自殺方法による検討では、服毒自殺が減少する一方で、車の排気ガスや絶死による自殺が増加し、自殺方法の主流を占めていた。これは自動車の保有者が増加している事と大きく関係していると考えられた。また、女性では20%以上増加している年代は見られなかった。さらに年代別では、男性の25~34歳、35~44歳および75~84歳で20%以上の増加が認められたが、女性では20%以上増加している年代は見られなかった。また死亡分類は「偶発的な」死亡と登録されているものの数は対照期間中はほぼ変化は見られておらず、死亡原因の分類ミスによる自殺者数の増加とは考えられにくく、純粋に自殺者数が年々増加している可能性が高いことが示された。
キーワード (MeSHMajor)	epidemiology
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	1963年をピークに次第に減少していた自殺率が、1975年から徐々に増加傾向に転じており、この文献ではその詳細な内容を検討しているが、なぜ自殺者数が増加したのかについては検討されていない。
担当者氏名	内田和彦

## 1. 自殺、ジェンダー、性別

### <自殺行為における疫学的男女差>

男性は女性より自殺を完遂する傾向にあり、女性は男性よりも自殺未遂する傾向にある。経年変化でみると、1930年代から1971年までは、自殺率の男女比は、2.5:1前後と低かったが、その後、若年男性の激増と女性の自殺率の低下により、男女の自殺率格差はさらに拡がり、1996年のアメリカの自殺率データでは、男女比は、4.4:1となっている。異文化間で比較すると、ほぼすべての文化圏において、男性の自殺率が女性よりも常に高いことが示されている。例外として、中華人民共和国の女性の自殺率は、男性よりも高かった。年齢層別にみると、アメリカでは、もっとも自殺の男女差が拡がっているのは老年層である。1996年のアメリカの統計では、65-74歳の年齢階層では、男性の自殺率は女性のほぼ7倍近く、75-84歳の年齢階層では、9倍、85歳以上ではなんと14倍であった。自殺未遂の疫学研究によれば、思春期、および若年成人層において特に男女差が認められる。14歳以下の小児では、男児のほうが女児に比べ自殺未遂で病院に運ばれている。一方、成人では、自殺未遂は圧倒的に女性に多く、そのピークは、15-24歳である。1974、Weissmanの報告によると、インドとポーランドを除くほぼ全ての国において、女性のほうが自殺未遂の頻度が高いという結果であった。

### <ジェンダーと自殺手段>

自殺手段においても、男女には違いが見られ、このことが男女における自殺率、および自殺未遂頻度の違いの一部を説明し得る。女性は、男性に比べて致命的にはなりにくい手段を用いることが多い。とりわけ、服毒に関して、女性は自殺手段の26%であったのに対して、男性では6%にとどまっている(1996年アメリカ)。一方、男性は、より致命的となるような銃器(63%)や首吊り(17%)を手段としてよく用いている。それゆえ、男性は、自殺を試みた場合に完遂することが多く、必然的に自殺者において頻回の自殺未遂歴を有するものは少ないと考えられる。こうした自殺手段選択の違いは、女性が銃器になじみがなく、薬物は、手に入れやすいうえに、痛みも無く、体を傷つけるようなこともないこと、逆に男性は銃器の所有率が高いことなどによると考えられる。男女間の自殺手段の差は、自殺の目的の違いを示唆し、女性は死ぬことおよび有効なコミュニケーション手段としての自殺行為の相反する感情を有しているからとも考えられる。つまり、女性は周囲の人々の変化を強制し、助けを求めているともいえる。

### <自殺と男性>

女性と男性にはストレスコーピングの方法においても差がある。困ったとき、女性

は助けを求める。女性は生まれたときから、依存的な地位に甘んずることも経験しているため、助けを求めることも許容できる。一方、男性は、助けを求めたり、自分の弱さをさらけ出すようなことは許容しがたく、こうしたことは、男性が、社会の非難や自分の臆病さを恐れるためだとされている。男性は社会通念上、自主自立、強靭さ、感情表現を避けることなどが求められている。事実、周囲の人々は男性が自殺の危機にあるとき、女性に対するよりも共感や受容を示しにくいという報告もある。

### ＜自殺と女性＞

Kaplanらの仮説（1989）によれば、社会は、女性に他者との係りや結びつき、相互の交流を活性化させる役割を要求しており、女性の価値観もそうした持ちつ持たれつの関係性の中から導き出される。従って、女性の場合、自分を育ててくれるそうした関係性の機会が抑制されると、自殺の危険が高まる。この仮説は、女性は一般的に依存するためではなく、成長の機会を最大限とするべく関係性を維持するよう努めるということを示唆する。つまり、女性の自殺率が低いのは、彼女を必要とする人々を見捨てることができず、また彼らが彼女の死によりいかに影響を受けるかということに気遣うためと考えられる。こうした背景から、自殺未遂が男性よりも女性に多いのも、その主要な目的が、他者との繋がりへのアピールであることから納得できる。Cummingら（1981年）によれば、雇用は女性を自殺から保護するよう働き、結婚は、男性を自殺から保護する働きをする。女性は働くことにより、成長する機会がもたらされ、男性は結婚により妻が築く交友関係のネットワークを得られるからである。同様の理由で、離婚や離別は、女性よりも男性の自殺により強く関係していると考えられる（1981年、Maris）。

### ＜精神障害とジェンダー＞

女性は男性よりも多く精神障害と診断されており、自殺との関連を最も指摘されているうつ病も男性よりも女性に多い（1999）が、両極性の気分障害においては性差を認められない。うつ病の有病率の男女差は生物学的なものか、あるいは心理学的なものかということはしばしば議論される。生物学的とする仮説のひとつは、1995年Leutwylerによる仮説で、女性と男性における内分泌機能の差によるとするもので、たとえば、睡眠サイクルの違いや、夏季のメラトニン分泌量の違いなどである。心理学的とする仮説のひとつは、1982年のNeuringerらによる仮説で、女性は依存的で、別離や離婚などの喪失体験に影響を受けやすく、性格テストにおいても親和欲求、無力感が高く、自尊心は低いためとするものである。

### ＜ジェンダーと暴力＞

学習過程において、男児は攻撃的な方法を用いて対処することを推奨される一方、女児は、攻撃的で直接的な表現は控えるよう育てられる。最近では、脳内内分泌の研究により、セロトニン代謝に関するCSF5-HIAAという物質は、自殺、特に暴力的な自殺

に関連しているといわれている。多くの研究結果は、男性の自殺例ではCSF5-HIAAが低く、暴力的な自殺が多くを占めていることに注目している。うつ、敵愾心などはすべて、セロトニン代謝の抑制に関連しており、人々を攻撃的にしたり、自殺へと傾かせるとしているとの報告もある。また、女性の月経サイクルには卵巣ホルモン分泌が低下する時期があり、その結果、その時期、暴力的、攻撃的な行動をとりやすい。しかしながら、月経周期と自殺の関連を支持する確実なエビデンスはない。アメリカの自殺統計で注目すべきは、更年期の時期に一致して、女性の自殺率が中年期にピークを有することだ。これは、更年期障害という生物学的変化のみならず、その時期におこるさまざまな喪失のライフイベント（空の巣症候群）などの複合的な結果かもしれない。

### ＜結語＞

ジェンダーは、自殺において複雑かつ重要な役割を担う。男性の自殺は、攻撃性および助けを求めるなどの依存的な姿勢を社会的にも受け入れがたいことも関係している。一方女性は、他者との持ちつ持たれつ関係を築くことで、自殺欲求から自らを守り、自殺未遂などを通して他者へ訴えることで自殺を回避している。女性が伝統的な男性の職場に進出することで、男性と女性の自殺率の差は縮まるものと考えられたが、最近の疫学調査はその予測とは正反対の結果を示している。男性の自殺率は上昇し、女性の自殺率は低下し、自殺の男女差は拡大する一方である。

## 2. 人種、民族、文化的側面

これまでの多くの研究で、地域や人種、民族および文化によって自殺率に大きな差が見られることが知られている。例えば、ナイジェリアのティブ族をはじめエジプト、マルタ、いくつかの南米諸国などでは自殺率が極めて低く、一方ハンガリー、リトアニア、オーストリア、北欧諸国、日本では自殺率が高い。この章では、人種、民族、文化面からみた自殺率について総説している。ここで人種とは、いくつかの身体的特徴（特に肌・髪・目の色、鼻の形、病気など）をもとに分類したもので、大きく白人、黒人、黄色人種、オーストラロイド(Australoid)の4つに分けている。民族とは、人種、宗教、国家などより多くの概念を加味した分類である。また文化とは、人々が社会の一員として獲得した言語、知識、信念、芸術、法律、習慣などを含めたものである。

### ＜人種による自殺の側面＞

1992年のアメリカのデータによれば、自殺者の73%は白人男性であり、白人の自殺率は黒人に比べて約2倍高く（白人男性：黒人男性=1.6、白人女性：黒人女